

「始動する日本の排出権取引」

— 自主参加型国内排出量取引制度と今後の展望 —

**飲料の受託製造工場((株)日本キャンパック
赤城工場)での温暖化ガス削減事業**

- 排出量取引制度の有効活用 -

2008年1月17日

(株)日立製作所

坂内正明

E-mail: masaaki.bannai.xu@hitachi.com

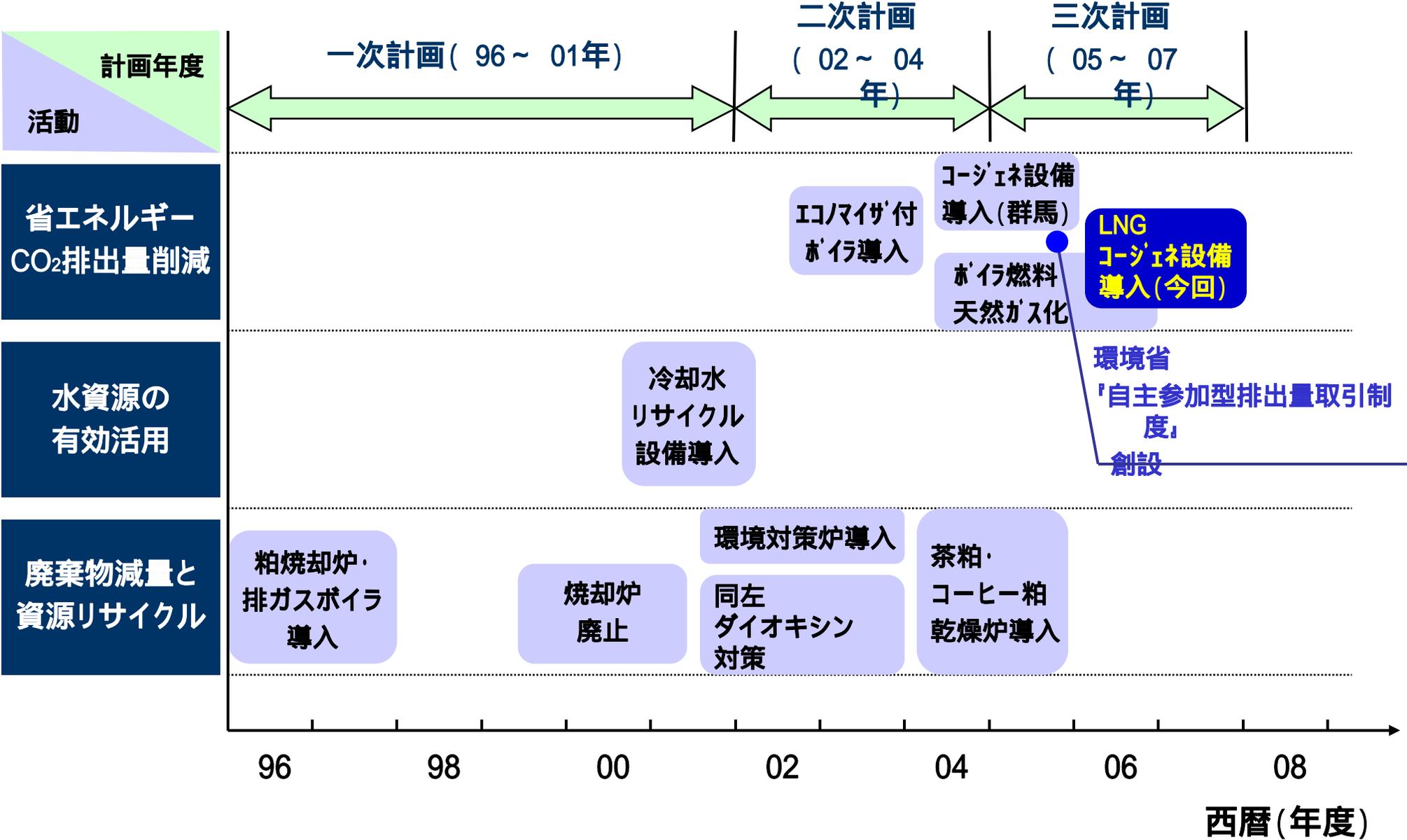
1 . (株) 日本キャンパックの環境保全活動

2 . CO₂排出量削減計画

3 . 排出量取引制度の活用

4 . CO₂削減の成果と排出量取引

5 . まとめ



基本方針

日々の事業活動を通じて、より良い環境維持・改善実現への積極的取組み

行動指針

省エネルギーとCO₂排出削減

- ・ エネルギー原単位 5%減(10/ 99)
- ・ CO₂排出原単位 25%減(10/ 99)

環境保全推進の
社内体制整備と
社員意識の高揚

水資源の
有効活用

廃棄物の減量と
資源リサイクルによる
環境保全の推進

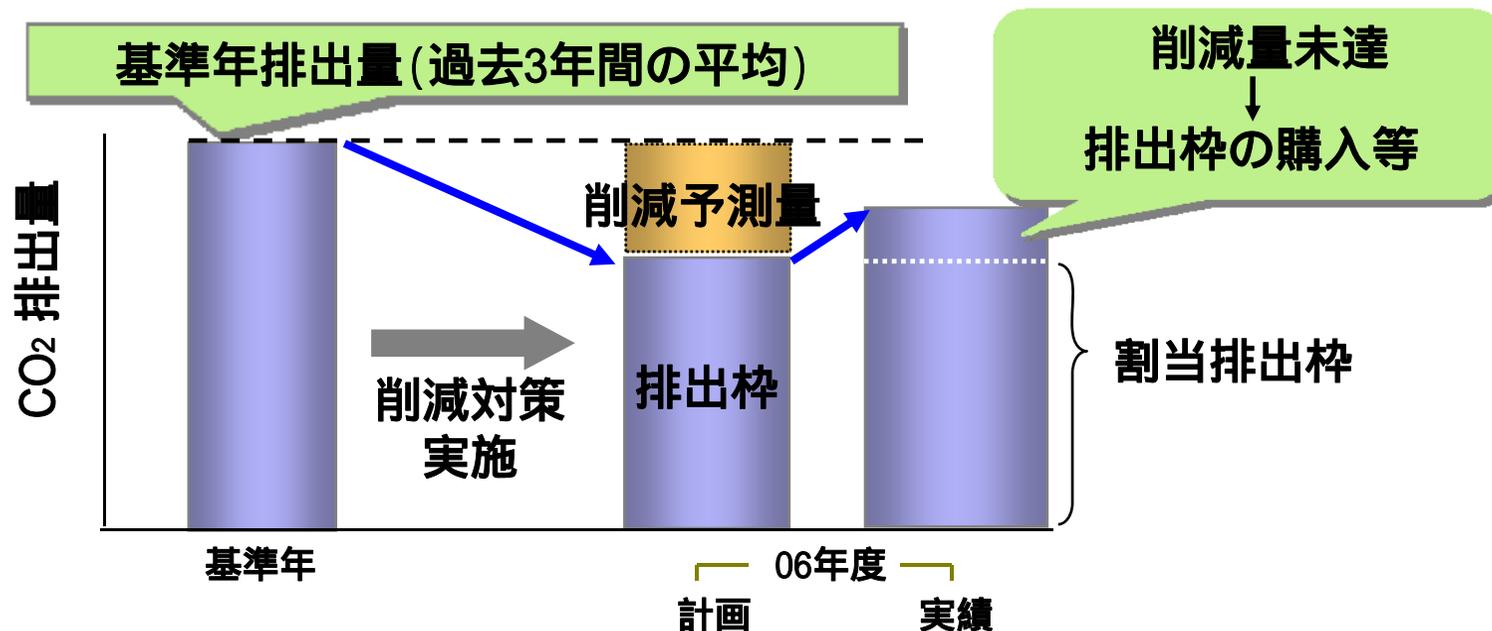
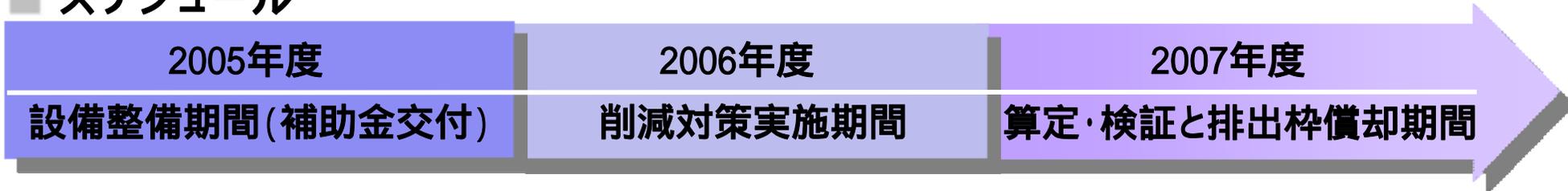
地域社会の
環境保全活動への
積極参加と共生

日立の提案

CO₂排出量削減による環境保全活動の更なる推進
成果のCSR活動を通じた企業ブランド力向上

CO₂排出量削減を前提としたCO₂排出抑制設備投資の補助

- CO₂削減過達の場合：他企業への売却
- 未達成の場合：補助金の返還または他企業からの購入、CDMクレジット使用で補填
- スケジュール



事業名:

「ESCOを活用したユーティティ設備の効率改善及びガス燃料への転換によるCO₂削減事業」

ESCO (Energy Service Company) 事業によるエネルギーソリューション
ESCO事業者がESCO契約期間(15年間)に亘り省エネ量を保証する事業

国庫補助制度:

環境省「自主参加型国内排出取引制度」を活用

- ・ 温室効果ガスの排出削減に自主的・積極的に取り組もうとする事業者に対し、一定量の排出削減約束と引換えに、省エネルギー・石油代替エネルギーによるCO₂排出抑制設備の整備に対する補助金を交付。
- ・ 排出削減約束達成のために排出枠の取引という柔軟性措置の活用が可能。

日本キャンパックとESCO事業者(日立製作所)との共同申請

補助対象事業費	5.9億円	1.96億円の補助金
		(補助率: 事業費の1/3)

地球環境への貢献
(CO₂削減 (ガス燃料への転換))

地球資源の有効活用
(省エネルギー)

省エネ設備の導入コストの抑制

停電対策



ESCO事業による 省エネ・CO₂削減設備の導入

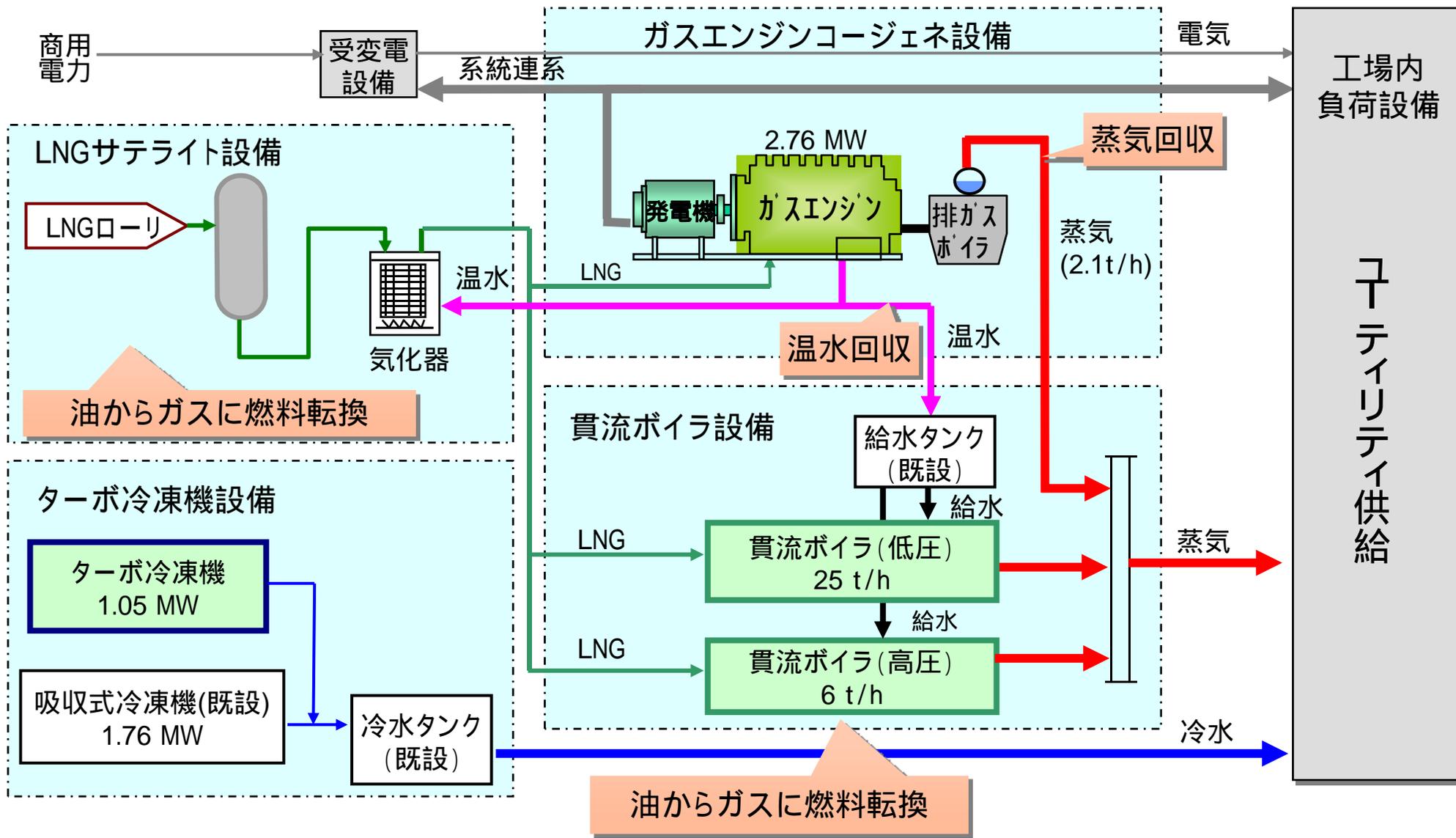
省エネ・CO₂削減設備の導入

ガスコージェネ設備を導入し
排熱を有効利用し、総合効率向上
ボイラの燃料転換(油から天然ガスへ)
高効率ターボ冷凍機の導入

LNGサテライト設備の導入

A重油からガスへの燃料転換を
図るため、LNGサテライト設備を導入

LNG: 液化天然ガス



取引マッチングサービスへの登録

排出枠取引に関する情報提供サービス

売買情報の公開

- ・売買の種別「売」「買」
- ・売数量
- ・注文価格(円/t-CO₂) 等

排出枠の取引希望企業の選択と個別交渉

CO₂削減過達企業と接渉
(希望数量・価格の交渉)

取引相手との標準契約締結

排出枠未達分(4,902 t-CO₂)の
排出枠取引を実施
(本事業の参画企業から購入)

取引成立

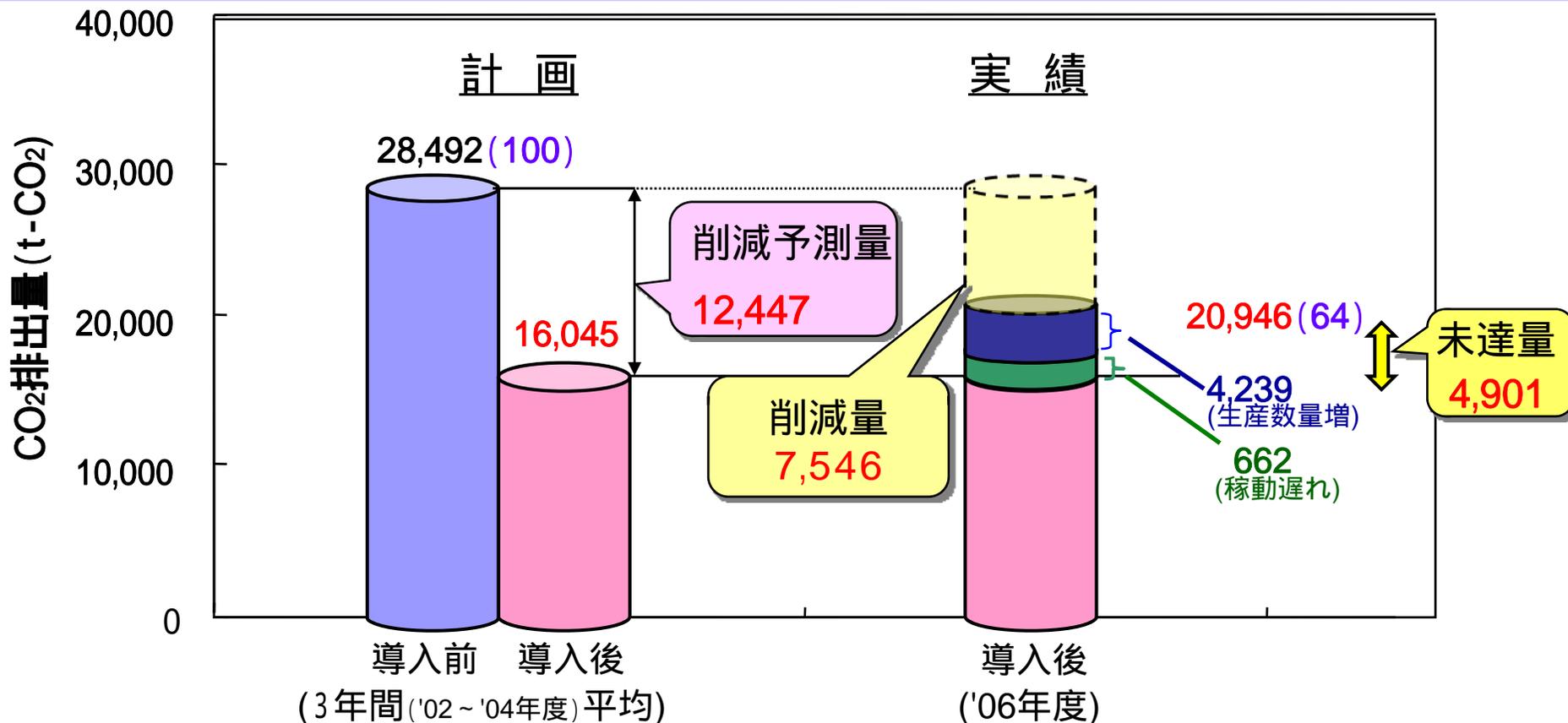
環境省 排出量取引登録簿システムへの登録

参加時に約束した排出量 : 16,045 t-CO₂/年【CO₂削減量: 12,447 t-CO₂/年】

'06年度の実際のCO₂排出量: 20,946 t-CO₂/年【CO₂削減量: 7,456 t-CO₂/年】

排出量未達量(-) : 【未達量 : 4,091 t-CO₂/年】

(要因: 生産数量増(4,239 t-CO₂) と稼働遅れ(662 t-CO₂))



1. 企業の社会的責任の逐行

2. CO₂削減目標の達成

(1) 自主参加型排出量取引制度の有効活用

(2) ESCO事業によるCO₂削減の実行

3. 海外工場でのCO₂削減の展開を視野